

社会資本総合整備計画

平成29年3月

計画の名称	市民の安心・安全が確保された良質な都市空間と生活環境の創造（防災・安全）		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	滋賀県草津市
計画の目標			

①災害に強く安心した生活を営める都市空間の形成

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>草津市の住宅の耐震化を84.5%（H19）から95.0%（H27）に促進。</li> <li>草津市の特定建築物の耐震化を79.7%（H19）から90.0%（H27）に促進。</li> <li>草津市の避難所指定を受けている市有建築物の耐震化を69.2%（H23）から100.0%（H27）に促進。</li> </ul>
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)							
草津市の「住宅」の耐震化率【草津市既存建築物耐震改修促進計画】 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された戸数) / (住宅の総数) (%)	84.5%		95.0%	※中間目標は任意 ※現況値はH19時点による						
草津市の「特定建築物」の耐震化率【草津市既存建築物耐震改修促進計画】 (特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された施設数) / (特定建築物の総数) (%)	79.7%		90.0%	※現況値はH19時点による						
草津市の「避難所指定を受けている市有建築物」の耐震化率【草津市地域防災計画】 (建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された施設数) / (該当する市有建築物の総数) (%)	69.2%		100.0%	※現況値はH23時点による						
全体事業費	合計 (A+B+C)	394百万円	A	301百万円	B	0	C	93百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	23.6%

事後評価

<b>○事後評価の実施体制、実施時期</b>	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合政策部：危機管理課</li> <li>都市計画部：建築課</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年3月</li> <li>公表の方法</li> <li>草津市のホームページに掲載する</li> </ul>

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H23	H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	住宅	一般	草津市	直接・間接	草津市・個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、改修及びアスベスト等、市内全域	草津市							301	
									合計					301		
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-B1-1																
									合計					0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
1-B1-1																

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-C1-1	活動支援	一般	草津市	間接	個人	草津市木造住宅耐震・バリアフリー改修補助金交付事業	各種防災活動に対する事業	草津市							7
1-C1-2	計画・調査	一般	草津市	間接	草津市	草津市木造住宅耐震サポート事業	各種防災活動に対する事業	草津市							1
1-C1-3	防災・活動支援	一般	草津市	直接・間接	草津市・町内会等	防災活動推進事業	各種防災活動に対する事業	草津市							84
1-C1-4	活動支援	一般	草津市	間接	草津市	危険木造建築物解体費補助	危険木造建築物解体費補助	草津市							1
									合計					93	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	木造住宅の耐震化に伴う改修費の一部を助成することで、安全で快適な生活が営めるまちづくりの形成を図る。	
1-C1-2	耐震診断の結果、大地震時の倒壊が予想される木造住宅に対して補強計画の技術支援を行い、安全な都市空間の形成を促進する。	
1-C1-3	各学区毎の地震防災マップの作成や町内会の防災活動に対する支援を行うことにより、地震に対する備えや地域の防災活動体制の整備を促進し、安心した暮らしの形成を促進する。	
1-C1-4	地震や風水害等の災害時に倒壊の可能性が高い危険木造建築物の解体費の一部を助成し解体を促進することで、災害に強く安心した生活を営める都市空間の形成を図る。	

その他関連する事業

計画等の名称		市民の安心・安全が確保された良質な都市空間と生活環境の創造										全体事業費 (百万円)	備考		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						
									H23	H24	H25			H26	H27
1-A' 1-2	住宅	一般	草津市	直接	草津市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	長寿命化計画に基づく改修	草津市						66	防災・安全移行元
1-A' 1-3	住宅	一般	草津市	直接	草津市	地域住宅計画に基づく事業(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)	家賃低廉化事業	草津市						37	防災・安全移行元
1-A' 1-4	住宅	一般	草津市	直接	草津市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	陽ノ丘団地建替事業	草津市						765	防災・安全移行元
1-A' 1-5	住宅	一般	草津市	直接	草津市	狭あい道路整備等促進事業	道路の舗装、測量、分筆、登記等	草津市						10	防災・安全移行元
1-C' 1-4	計画・調査	一般	草津市	直接	草津市	住宅マスタープラン関連計画策定業務	住宅マスタープラン・景観計画の策定	草津市						16	防災・安全移行元
1-C' 1-5	防犯・活動支援	一般	草津市	直接・間接	草津市・町内会	防犯活動推進事業	各種防犯活動に対する事業	草津市						5	防災・安全移行元
1-C' 1-6	住宅	一般	草津市	直接	草津市	芦浦団地解体工事	建て替え前の公営住宅の解体	草津市						9	防災・安全移行元
1-C' 1-8	住宅	一般	草津市	直接	草津市	陽ノ丘団地駐車場整備	駐車場整備	草津市						11	防災・安全移行元
1-C' 1-9	住宅	一般	草津市	直接	草津市	公営住宅建替推進事業	旧陽ノ丘団地入居者の移転の支援	草津市						6	防災・安全移行元

A'	878百万円	B'	-	C'	47百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	10.6%
----	--------	----	---	----	-------	---------------------------------------	-------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の耐震化は、助成制度や耐震補強による効果をPRしたものの、住宅所有者の事情や不景気等により、耐震改修が進まなかったと推測される</li> <li>多数の人が集まる特定建築物においては、災害時に重要な機能を果たす建築物や市営住宅において耐震化が進んでいる</li> </ul>			
II 定量的指標の達成状況	指標①草津市の「住宅」の耐震化率	最終目標値	95.0%	目標値と実績値に差が出た要因	【目標は達成できなかった】 ・耐震化に向けたPRや支援体制を整えたものの、住宅の耐震化が進まなかった ・当初現況値(84.5%)と比べると、耐震化率は高まっている
		最終実績値	90.0%		
	指標②草津市の「特定建築物」の耐震化率	最終目標値	90.0%	目標値と実績値に差が出た要因	【目標を達成した】 ・多数の人が利用する建築物であることから、優先的に耐震化を図ったため耐震化率が高まった
		最終実績値	94.6%		
	指標③草津市の「避難所指定を受けている市有建築物」の耐震化率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	【目標は達成できなかった】 ・災害時の避難所であることから優先的に耐震化を図ったものの、公民館や体育館等の一部の市有建築物の耐震化が図れなかった ・当初現況値(69.2%)と比べると、耐震化率は高まっている
		最終実績値	98.8%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> <li>防災活動を実施したことにより、地震に対する備えや、地域の防災活動体制の整備を促進した</li> <li>危険木造建築物の解体を促進したことにより、災害時の倒壊防止に寄与した</li> </ul>			

3. 特記事項(今後の方針等)

- 木造住宅の耐震化に関する情報提供を更に進める
- 耐震改修に関する相談体制や、助成制度の積極的なPRを実施し、耐震改修を進める
- 耐震補強方法、工事費、効果等、分かりやすい情報の提供を行い、住宅所有者の耐震化に対する意識を高める
- 既存建築物の耐震化支援制度を継続し、引き続き耐震化を進める

(参考図面) 地域住宅支援

